

九條武子偲び如月忌法要

範子裏方 震災へ義援訴え

本願寺派

浄土真宗本願寺派仏教婦人会総連盟の創設者で松井須磨子、柳原白蓮と並ぶ近代三美女の一人に数えられる九條武子女史の六十八回目の命日に当たる七日、京都市下京区の本願寺御影堂で武子女史の遺徳を偲ぶ如月忌法要が営まれた。法要には仏婦連盟総裁の大谷範子裏方が臨席、“お言葉”を述べ、関東大震災では仏婦を率いて先頭に立って被災者救援に挺身した武子女史の生涯を振り返り、兵庫県南部地震の被災者への物心両面にわたる支援の必要性を参列した約一千二百人の仏婦会員らに訴えていた。

七日午後一時半から御影堂で営まれた法要には近畿地方を中心に各地の仏婦会員ら約一千二百人が参列。震災の影響で兵庫教区仏婦連盟からの参加者の減少が心配されたが、直接被害を受けた阪神地区以外からは多数の会員らが参拝した。

参拝者全員で正信偈で勤行の後、範子裏方が“お言葉”を述べ、九條武子女史の遺徳を偲んだ。

武子女史は七十二年前の関東大震災で被災、家を焼かれ調度や衣類、家具など殆ど全てを失い“着のみ着のまま”の身となったが、被災者らの悲惨な生活を見て心血を注いで救済事業に挺身。

また、この後の社会事業を継続。感化院（六華園）、救護所、診察所、学校の設立や運営に心を砕き、人々に布施を与え法を説くなど文字通り身を粉にして長年にわたり福祉事業に奔走するが、過労から発病し、昭和三年（一九二八）、敗血症のため四十二歳で亡くなった。

範子裏方は「仏婦の百五十年史を見ますと、連合本部では震災の翌日には義援金と慰問袋を被災地へ発送し、救護班を編成して東京へと出発しています。また、一ヵ月後には慰問、接待、救護、宿舎を。東京の被災者には救援金を寄付し亡くなられた方々のため追悼法要を営んでいます」等と武子女史をはじめ当時の仏婦の救援活動を紹介。

「当時と今では状況が違いますから武子様の真似をしても被災された方々のお力にはなれないかと思いますが、皆様で話し合われて私達としてできることをさせて頂きたいと思います」とし、義援金などと共に被災者の心のケアの必要性を訴えた。

また、仏婦総連盟常務理事の吉井智見総務は「たくさんの義援金をお送り頂きまして感謝申し上げます」と仏婦の救援活動に謝意を表明。

また、派内の二百六十カ寺余りが被災し約五十カ寺が全壊、全焼という甚大な被害を受けていることに言及し、「被災された門信徒の心のよりどころとなるよう一日も早く寺院が復興されますよう、宗派としては十五億円の災害対策金庫を設置して援助することになりました」と、前日の臨時宗会で決定した対応措置について説明した。

法要後、行信教校（大阪府高槻市）の利井明弘校長が「不思議につつまれて」と題して記念講演を行ない、武子女史の遺徳を偲んだ。

なお、仏婦総連盟では、理事会でダーナ献金から一千万円を見舞金として兵庫教区仏婦連盟（木村久子会長）へ贈ることを決定しており、八日に堤昭子会長、本庄圭子副会長が神戸市中央区の兵庫教区教務所を訪れ、土基謙教務所長に手渡した。

一方、この法要の参拝者らから寄せられた義援金約五十二万円は本山宗務所に設置されている臨時本部災害対策委員会（委員長＝松村了昌総長）へと納められた。

花園大学

学生多数がボランティア

「臨時奨学金」制度も

兵庫県南部地震の被災者救援のため、多くのボランティアグループが活動しているが、花園大学（河野太通学長、京都市中京区）でも学年末試験明けの二月から、百人を超える学生がボランティアとして現地に入り、福祉施設の支援などで活躍中だ。また、大学当局も被災学生に対する学費減免や見舞金支給、ボランティア学生のための保険掛け金負担など、積極的な支援策をとっている。

現在、神戸市内などで救援活動に従事しているのは社会福祉学部の学生を中心とした二グループおよび仏教学生会の計三グループ。

そのうち、関西の社会福祉系九大学によるボランティア組織に参加しているのは八十余人。社会福祉学部の岡田徹教授が中心となってボランティア学生を登録、組織し、大阪市立大学にある事務局と連絡を取り合っており、神戸市内の救援センター、社会福祉施設などに派遣している。

被災地では避難所や各種施設にボランティアが集まっているが、支援物資の配分に格差が生じているように、人手の多寡もまちまち。交代要員なしでフル稼働している施設などは、スタッフの疲労も極限状態のところもある。

こうしたところから寄せられたボランティアのニーズを大阪市大の事務局で把握し、各大学に連絡。それに応じて各大学からも有志を派遣するシステムをとっており、花園大学の学生ボランティアも現地で物資の搬入など各種の活動に従事している。

二月初めの時点で六十人だったボランティアの登録学生は徐々に増加し、八日現在で八十二人（うち女性五十二人）。社会福祉学部だけでなく、仏教、史学、国文の各学科からも参加者がある。延べ活動日数は同日現在で既に七百二十三日に及ぶ、という。

仏教学生会も震災直後から学内で被災学友救援カンパの募金を実施してきたが、学年末試験終了後、早速、ボランティアとして活動を始めた。参加している学生は十二人で、寝袋持参で現地に入り、救援物資運送や炊き出しに携わっている。

このほか、林信明教授を中心とする社会福祉学部のグループが地元の福祉行政担当者と連絡をとりつつ、福祉施設で支援活動を行っている。

林教授のもとに登録しているのは現在三十人。これまでにうち半数が障害者授産施設一カ所と児童養護施設二カ所に交代で赴き、三～四日泊まり込みで施設職員の活動を補助しているという。このグループは一応、二月二十四日まで現在の活動を継続し、効果的な支援活動になったかどうか反省会で討論した上で、今後の方針を決めるとのこと。

こうした学生の活動に対し、大学当局も正式にボランティア登録した学生のため“ボランティア保険”の掛け金を負担している他、軍手や所属を明記した腕章等を支給するなどバックアップを行なっている。

また被災学生には一律三万円の見舞金を贈り、罹災証明があれば授業料も年半額免除（推薦入学者で前期分払込済みの場合は後期分免除）することになっている。

在学生のうち被災地域の学生は二百三十九人。幸い学生本人の死傷者はなかったものの、住む家が全半壊したのは三十二人（うち留学生一人）、母親を亡くした学生が一人いた。後者には後援会の規定に大学から上乗せして十万円の見舞金を贈ったが、ほかに「被災学生臨時奨学金制度」を設け、勉学意欲の強い学生が引き続き学業を続けられるよう支援する態勢を整えた。

先述の仏教学生会のカンパ五十一万二千元と教職員から集めた二百八十八万八千元などを基金に繰り入れ、学生部

委員会が奨学金支給を決める。

(c) 1995中外日報社(デジタル化：神戸大学附属図書館)